

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第15期

（決算日 2026年6月25日）

（作成対象期間 2025年12月26日～2026年6月25日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年12月26日～2050年12月23日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券	
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの 株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
11期末(2024年 6 月25日)	円 14,883	円 30	% 0.0	4,735.43	% 20.7	% 98.8	% －	百万円 5,250
12期末(2024年12月25日)	14,337	0	△ 3.7	4,697.41	△ 0.8	98.9	－	4,052
13期末(2025年 6 月25日)	15,062	190	6.4	4,845.19	3.1	96.9	－	3,756
14期末(2025年12月25日)	16,668	1,500	20.6	6,019.20	24.2	99.4	－	2,969
15期末(2026年 6 月25日)	23,534	1,200	48.4	7,158.17	18.9	98.7	－	3,927

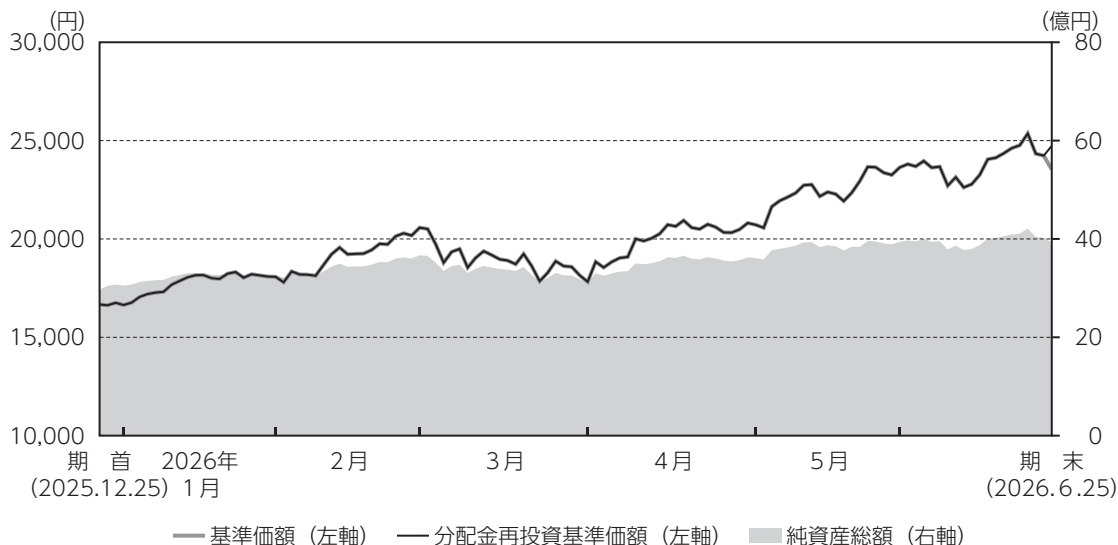
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：16,668円

期 末：23,534円（分配金1,200円）

騰落率：48.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は上昇しました。このような環境において、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期首) 2025年12月25日	円 16,668	% -	6,019.20	% -	% -
12月末	16,642	△ 0.2	6,010.98	△ 0.1	96.4
2026年 1 月末	18,074	8.4	6,288.77	4.5	97.7
2 月末	20,574	23.4	6,947.17	15.4	96.7
3 月末	17,821	6.9	6,229.53	3.5	93.8
4 月末	20,719	24.3	6,638.55	10.3	95.1
5 月末	23,635	41.8	7,052.48	17.2	97.7
(期末) 2026年 6 月25日	24,734	48.4	7,158.17	18.9	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.12.26～2026.6.25)

■国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇し史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月以降はAI（人工知能）・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退する中、来期業績への期待が高まっています。こうした予想EPS（1株当たり純利益）の上方修正により、バリュエーションの割高感は薄まりつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、かつてない規模で株主還元が進んでいます。自社株買いの件数や規模の拡大による需給改善は、国内株式市場の堅調な展開を後押しすると見込まれます。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2025.12.26～2026.6.25)

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、キオクシアホールディングスなどを組入上位としました。

当ファンドは、「ESGファンド*」です。

* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

* 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○当ファンドのESGへの基本方針

- ・日本は、少子高齢化、都市部への人口集中と地方の過疎化、生産性の低さ、女性活躍の遅れ、デジタル化の遅れ、エネルギー問題などのさまざまな社会課題を抱えています。
- ・当ファンドは、各投資テーマに貢献する企業への投資を通じて、日本社会の課題解決やSDGsの達成に貢献することができると考えています。
- ・当ファンドは、社会が抱える課題の中から投資テーマを選定します。

○投資候補の選定方針について

- ・投資テーマに沿った企業の中から以下へ着目して投資候補を選定します。

1	人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業
2	社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業
3	製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取り組みをサポートする企業
4	課題が解決されることによって恩恵を受ける企業

- ・当ファンドにおける投資候補とは、各投資テーマにおいて、下記のいずれかに該当する企業をいいます。

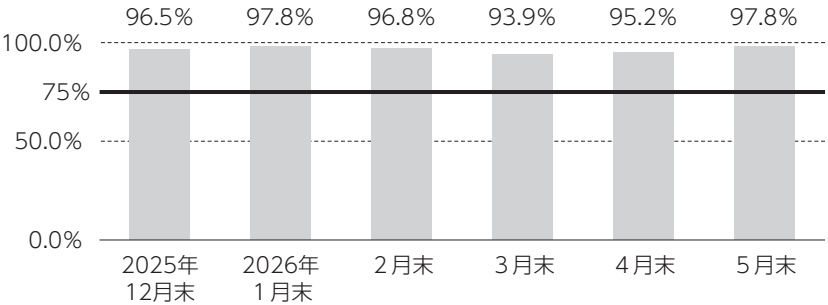
課題解決に貢献する分野における事業の 収益が総収益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる 収益の貢献が増収率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる 利益が総利益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる 利益の貢献が増益率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる のいずれかに該当する企業
課題解決に貢献する分野における事業への 投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業

※選定方針は、作成時点のものであり、将来見直す可能性があります。

○ E S Gの観点により選定した銘柄への投資比率について

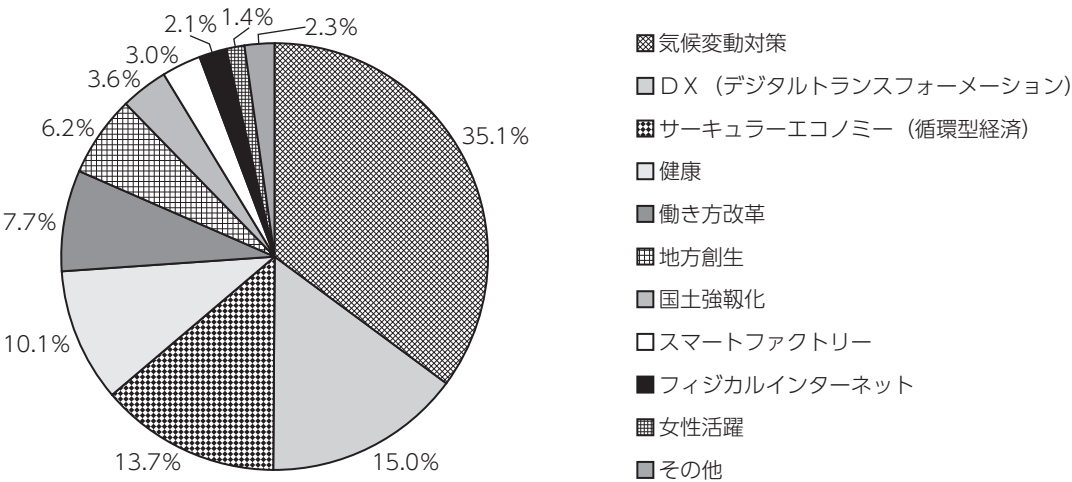
運用に際しましては、マザーファンドにおいて、原則としてE S Gの観点により選定した銘柄に、75%以上を投資いたします。当作成期につきましては、常に信託財産の純資産総額の75%程度以上投資を行いました。

・ E S Gの観点により選定した銘柄の組入比率の推移



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

・ 組入上位10投資テーマ（2026年5月末時点）



※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対する比率です。
※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。
※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分して計算しています。

・組入上位銘柄のご紹介（2026年5月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
1	キオクシアホールディングス	気候変動対策
	NAND型フラッシュメモリやSSDを開発・製造する半導体メーカーです。スマートフォンやPC、データセンター等の記憶装置の進化を支えています。AIやクラウドサービスの発展に寄与し、デジタル社会の基盤づくりに欠かせない存在です。高速・大容量のメモリを製造することで、AIを代表とするデジタル社会の進化に貢献することが期待されます。	
2	FUJII	スマートファクトリー、働き方改革
	FUJIIは、電子部品実装ロボットや工作機械を手掛けるメーカーです。製造現場の省人化や高効率化を支え、電子機器等の安定的な生産に貢献しています。今後はスマートファクトリー化の進展を背景に、生産現場の効率化・働き方改革に貢献することが期待されます。	
3	フルヤ金属	気候変動対策、サーキュラーエコノミー（循環型経済）
	レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売しています。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する自社独自の技術により、高いシェアを獲得しています。また、使用済みの貴金属製品からレアメタルを回収・精製するリサイクル事業にも取り組んでおり、希少資源の有効活用を通じてサーキュラーエコノミーに貢献することが期待されます。	
4	レゾナック	気候変動対策
	半導体・電子材料を中心に幅広い分野で事業を展開する化学メーカーです。成長領域として位置付ける半導体材料は複数の製品でシェアが高く、一部はAIサーバーや先端分野向けとして高い成長が期待されます。高性能な製品を通じたデジタル社会の基盤づくりと省エネ・脱炭素への貢献が期待されます。	
5	古河電工	DX（デジタルトランスフォーメーション）
	古河電気工業は、光ファイバーや電線、自動車部品などを手掛ける非鉄金属メーカーです。情報通信やエネルギー分野のインフラを支え、高度化するデータ通信や車の電装化の進展に貢献しています。今後は次世代通信やエネルギー分野等で技術力を生かし、DX（デジタルトランスフォーメーション）社会の高度化に貢献することが期待されます。	

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定めすべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））の騰落率は18.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は48.4%となりました。

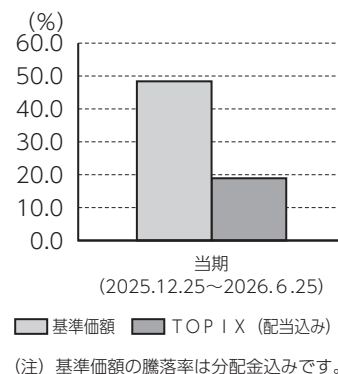
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、古河電工

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：リスシル、ヒューマンテクノロジーズ



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年12月26日 ～2026年6月25日	
当期分配金（税込み）（円）	1,200	
対基準価額比率（％）	4.85	
当期の収益（円）	1,200	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配対象額（円）	13,533	

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	165.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	7,759.67
(c) 収益調整金		5,181.98
(d) 分配準備積立金		1,626.14
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		14,733.73
(f) 分配金		1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		13,533.73

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

中東情勢の改善が遅れば、期待先行で回復してきた国内株は足踏みする可能性があるものの、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると想定されます。加えて、東京証券取引所の要請などを受けて資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

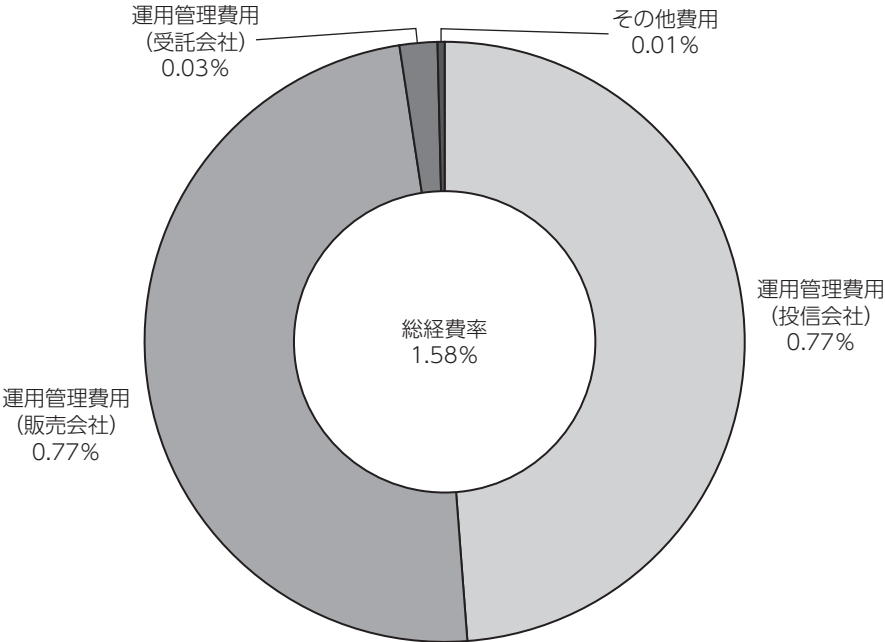
項 目	当期 (2025.12.26～2026.6.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	159円	0.784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,264円です。
(投 信 会 社)	(78)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	24	0.120	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.120)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	184	0.907	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年12月26日から2026年6月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	44,161	156,990	191,834	700,640

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年12月26日から2026年6月25日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,679,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,315,441千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年12月26日から2026年6月25日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 1,599	百万円 719	% 45.0	百万円 2,079	百万円 827	% 39.8
コール・ローン	13,024	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年12月26日から2026年6月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,299千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,871千円
(B)÷(A)	43.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	1,005,263	857,590 4,123,464

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月25日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
社会課題解決応援マザーファンド	4,123,464 99.2
コール・ローン等、その他	31,730 0.8
投資信託財産総額	4,155,195 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,155,195,508円
コール・ローン等	31,730,958
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	4,123,464,550
(B) 負債	227,937,995
未払収益分配金	200,253,354
未払解約金	242
未払信託報酬	27,588,028
その他未払費用	96,371
(C) 純資産総額(A－B)	3,927,257,513
元本	1,668,777,952
次期繰越損益金	2,258,479,561
(D) 受益権総口数	1,668,777,952口
1万口当り基準価額(C／D)	23,534円

* 期首における元本額は1,781,249,581円、当作成期間中における追加設定元本額は108,666,100円、同解約元本額は221,137,729円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,534円です。

■損益の状況

当期 自2025年12月26日 至2026年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,899円
受取利息	62,899
(B) 有価証券売買損益	1,350,228,197
売買益	1,432,675,119
売買損	△ 82,446,922
(C) 信託報酬等	△ 27,684,399
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,322,606,697
(E) 前期繰越損益金	271,367,952
(F) 追加信託差損益金	864,758,266
(配当等相当額)	(446,243,711)
(売買損益相当額)	(418,514,555)
(G) 合計(D + E + F)	2,458,732,915
(H) 収益分配金	△ 200,253,354
次期繰越損益金(G + H)	2,258,479,561
追加信託差損益金	864,758,266
(配当等相当額)	(446,243,711)
(売買損益相当額)	(418,514,555)
分配準備積立金	1,393,721,295

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,689,825円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,294,916,872
(c) 収益調整金	864,758,266
(d) 分配準備積立金	271,367,952
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,458,732,915
(f) 分配金	200,253,354
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,258,479,561
(h) 受益権総口数	1,668,777,952口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,200円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2026年6月25日）

（作成対象期間 2025年6月26日～2026年6月25日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

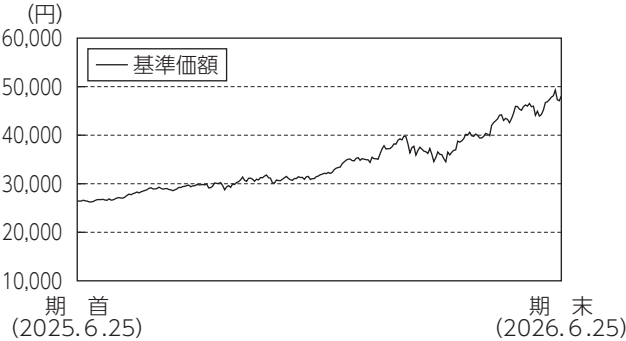
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%
(期首)2025年 6月25日	26,480	%	4,845.19	%	95.8	—	—
6 月 末	26,602	0.5	4,974.53	2.7	95.1	—	—
7 月 末	27,603	4.2	5,132.22	5.9	96.3	—	—
8 月 末	29,025	9.6	5,363.98	10.7	98.1	—	—
9 月 末	29,926	13.0	5,523.68	14.0	97.3	—	—
10 月 末	31,156	17.7	5,865.99	21.1	98.9	—	—
11 月 末	31,509	19.0	5,949.55	22.8	98.6	—	—
12 月 末	32,115	21.3	6,010.98	24.1	96.5	—	—
2026年 1 月 末	34,927	31.9	6,288.77	29.8	97.8	—	—
2 月 末	39,810	50.3	6,947.17	43.4	96.8	—	—
3 月 末	34,527	30.4	6,229.53	28.6	93.9	—	—
4 月 末	40,199	51.8	6,638.55	37.0	95.2	—	—
5 月 末	45,889	73.3	7,052.48	45.6	97.8	—	—
(期末)2026年 6月25日	48,082	81.6	7,158.17	47.7	94.0	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式組入比率は新株予約権証券を含めます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：26,480円 期末：48,082円 騰落率：81.6%

【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況は上昇しました。このような環境において、当ファンドの保有する個別銘柄が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、大幅に上昇し史上最高値を更新しました。
国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いによる好需給に加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。
2025年 7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇し

弾みがつき、その後も、4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感され、AI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面もありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年 1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月以降はAI・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本株市場については、短期的には警戒が必要な局面と考えています。米国の関税政策により、米国の景気悪化やインフレ懸念、基軸通貨の米ドルも含めた米国の信認低下などを招いており、不確実性が高まっている状況です。今後は、米国の景気やインフレの動向、米国の金融政策、米国の債務上限問題、トランプ減税の効果、為替、日銀の金融政策などを慎重に見極めていきたいと思っています。このような環境下で、当面は不確実性の高い外需関連銘柄は投資をしにくい環境となるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株に注目したいと考えています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載・IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。
当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。
投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「働き

方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強じん化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、キオクシアホールディングスなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は47.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は81.6%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、AIメカテック

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：リスク、ヒューマンテクノロジーズ

《今後の運用方針》

中東情勢の改善が遅れば、期待先行で回復してきた国内株は足踏みする可能性があるものの、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると想定されます。加えて、東京証券取引所の要請などを受けて資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	93円 (93)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	93

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2025年6月26日から2026年6月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,322.2 (86.3)	3,418,518 ()	3,089.1	5,276,094

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2025年6月26日から2026年6月25日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
UACJ		33.7	126,400	3,750	キオクシアホールディングス		5.6	304,850	54,437
FUJII		36	110,791	3,077	フューチャー		69	137,320	1,990
フルヤ金属		17	105,276	6,192	パリュエンスHLDGS		60	126,901	2,115
野村総合研究所		18.5	104,485	5,647	ファイズホールディングス		106	125,000	1,179
富士フイルムHLDGS		22	74,298	3,377	システナ		270	123,786	458
リクルートホールディングス		7.8	72,825	9,336	東亜建設		39	121,119	3,105
北洋銀行		110	68,722	624	ヒューマンテクノロジーズ		71	119,895	1,688
フジクラ		8.5	68,251	8,029	AIメカテック		13.4	118,943	8,876
ファナック		11	67,893	6,172	北洋銀行		178	118,187	663
オリックス		12.5	66,370	5,309	ストライクグループ		30	117,410	3,913

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 株数			当期 株数			期末 評価額		
	千株	千株	千円	千株	千株	千円			
水産・農林業（－）				大阪ソーダ	1	7.5	14,167		
サカタのタネ	0.5	－	－	信越化学	0.5	6.1	43,615		
建設業（3.9%）				カネカ	3	－	－		
ウエストホールディングス	1	－	－	東京応化工業	0.5	0.4	4,606		
日本アクア	31	－	－	大阪有機化学	0.5	－	－		
東急建設	27	－	－	KHネオケム	1	－	－		
浅沼組	55	－	－	積水化学	8	－	－		
熊谷組	－	41	55,842	扶桑化学工業	0.5	1.2	5,778		
ピーエス・コンストラクション	33	－	－	トリケミカル	1	－	－		
東亜建設	39	－	－	日油	1	12	30,990		
若築建設	11	－	－	第一工業製薬	1	－	－		
住友林業	0.5	－	－	中国塗料	7	－	－		
ユアテック	33	－	－	富士フイルムHLDGS	0.5	22	75,086		
中電工	11	11	62,480	東洋合成工業	2	1.4	23,660		
きんでん	－	4	32,648	メック	1	0.8	9,040		
テスホールディングス	50	－	－	医薬品（1.2%）					
食料品（2.4%）				エーザイ	0.5	－	－		
森永乳業	9	11	53,757	富士製薬工業	－	20	43,020		
ヤクルト	1	－	－	第一三共	1	0.8	2,053		
味の素	0.5	7	40,194	ペプチドリーム	1	－	－		
ニチレイ	18	－	－	ステムリム	5	－	－		
ユーグレナ	3	－	－	サワイグループHD	18	－	－		
繊維製品（0.5%）				ガラス・土石製品（1.2%）					
東レ	1	16	18,528	日東紡績	0.5	0.7	14,308		
パルプ・紙（－）				太平洋セメント	0.5	－	－		
日本製紙	25	－	－	東洋炭素	0.2	－	－		
化学（8.1%）				MARUWA	0.1	－	－		
レゾナック・ホールディング	0.5	6	106,620	フジミインコーポレーテッド	0.5	7	33,040		

銘柄	期首 株数			当期 株数			期末 評価額		
	千株	千株	千円	千株	千株	千円			
鉄鋼（3.3%）				東京製鐵	1	8	13,424		
大和工業	0.1	－	－	大同特殊鋼	2	39	115,362		
非鉄金属（6.5%）				大紀アルミニウム	1	34	51,884		
日本軽金属HD	－	12	33,864	DOWAホールディングス	0.5	－	－		
UACJ	0.3	17	42,466	古河電工	0.5	1.7	84,864		
フジクラ	0.3	6	38,616	リョービ	1	－	－		
AREホールディングス	3	－	－	金属製品（－）					
RS TECHNOLOGIES	1	－	－	機械（7.6%）					
オークマ	0.5	10	45,200	FUJII	－	15	126,945		
ディスコ	0.1	－	－	AIメカテック	4	3	22,170		
ヤマシンフィルタ	40	－	－	野村マイクロ・サイエンス	0.8	－	－		
レオン自動機	1	－	－	SMC	0.1	－	－		
技研製作所	1	－	－	西島製作所	0.5	－	－		
ダイキン工業	0.1	－	－	オルガノ	4	0.7	11,970		

社会課題解決応援マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
栗田工業	0.5	4.6	43,157	デジタルアーツ	12	—	—	サービス業 (8.4%)				
カナデピア	—	36	46,188	ラクーンホールディングス	2	—	—		日本M&Aセンターホルデ	6	—	—
電気機器 (29.0%)				T I S	0.2	—	—		フィットイージー	12	1.7	4,520
				三菱総合研究所	0.5	—	—		メンバーズ	53	21	22,218
キオクシアホールディングス	—	3.4	353,090	S H I F T	2	—	—		U Tグループ	3	—	—
イビデン	—	3.2	84,384	デクマトリックス	33	—	—		ケアネット	61	—	—
ミネバアミツミ	0.5	8	41,968	GMOペイメントゲートウェイ	0.4	—	—		リングアンドモチベーション	65	—	—
日立	0.5	4	18,216	GMOグローバルサインHD	1	—	—		エス・エム・エス	2	—	—
明電舎	5	—	—	U L Sグループ	0.5	—	—		ディップ	1	—	—
ニデック	1	—	—	アイル	1	—	—		エムスリー	1	—	—
東光高岳	—	7	55,650	クラウドワークス	2	—	—		ライク	2	—	—
ダイヘン	—	3.5	66,255	デジタル・インフォメーション	20	—	—		エスプール	7	—	—
オムロン	0.2	—	—	ラクス	4	—	—		インフォマート	10	—	—
日本電気	12	11	41,327	チェンジホールディングス	2	—	—		J Pホールディングス	3	—	—
富士通	14	22	70,114	プラスアルファ・コンサルティング	47	25	63,000		グローピング	16	—	—
沖電気	—	16	61,680	ビジョナル	0.1	—	—		リスکیل	26	13.3	23,155
リオン	1	—	—	野村総合研究所	2	17	72,539		エフアンドエム	1	—	—
日本電子材料	—	3	26,430	シンプレクスHD	2	—	—		エン	12	—	—
堀場製作所	0.2	3.5	100,030	メルカリ	4	9	35,172		弁護士ドットコム	2	—	—
キーエンス	0.1	—	—	トピラシシステムズ	2	—	—		チャームクアコボレーション	36	34	44,982
オプテックスグループ	1	—	—	J M D C	0.5	—	—		I B J	63	—	—
レーザーテック	0.1	—	—	トレンドマイクロ	0.1	—	—		パリュエHR	1	—	—
日本電子	0.5	—	—	フューチャー	69	—	—		M&Aキャピタルパートナー	1	—	—
ファナック	0.5	10	73,570	オービックビジネスC	1	—	—		ジグマシス・ホールディング	71	—	—
ニチコン	1	7	31,605	ウェザーニューズ	0.2	—	—		リクルートホールディングス	0.2	8	89,920
東京エレクトロン	0.1	1.3	97,942	日本ビジネスシステムズ	13	—	—		エラン	25	23	17,020
精密機器 (2.6%)				E W E L L	16	9	15,525		ストライクグループ	30	—	—
				A r e n t	0.5	—	—		ソラスト	80	—	—
テルモ	0.5	—	—	ヒューマンテクノロジーズ	71	—	—		インソース	31	—	—
日機装	—	11	45,760	B I P R O G Y	5	—	—		ペイカレント	0.2	5	27,530
島津製作所	0.5	4.6	18,027	スカパーJ S A T	1	8	20,736		アイモパイル	26	—	—
ナカニシ	0.5	—	—	ビジョン	26	—	—		グリーンズ	1	—	—
東京計器	0.5	—	—	シーイーシー	1	—	—		日本ホスピスHLDGS	34	—	—
H O Y A	0.1	0.1	2,612	S C S K	9	—	—		ポピンズ	5	—	—
朝日インテック	0.5	10	36,220	卸売業 (2.9%)					L I T A L I C O	25	19	29,659
メニコン	23	—	—						リログループ	13	—	—
その他製品 (4.5%)				松田産業	3	—	—		ナレルグループ	8	—	—
				BUYSELL TECH	2	23	80,040		GREEN EARTH INST	430	246.9	65,428
前田工織	1	—	—	パリュエンスHLDGS	67	14	32,046		T R Eホールディングス	1	—	—
フルヤ金属	—	13.5	121,230	小売業 (1.4%)					船井総研ホールディン	2	—	—
アシックス	0.5	12	54,288						ダイセキ	0.5	—	—
電気・ガス業 (—)				コメ兵HLDGS	—	11	54,175		合 計	株数、金額	千株	千円
				オイシックス・ラ・大地	2	—	—			銘柄数<比率>	192銘柄	80銘柄
グリムス	1	—	—	銀行業 (6.2%)					(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。		
エフオン	35	—	—									
レノバ	1	—	—	九州フィナンシャルG	5	30	42,780					
陸運業 (0.9%)				西日本フィナンシャルHD	5	15	62,460					
				ふくおかフィナンシャルG	6	6.5	44,089					
SBSホールディングス	—	8	33,200	北洋銀行	150	82	89,790	*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。				
ハマキョウレックス	35	—	—	その他金融業 (2.0%)								
センコーグループHLDGS	19	—	—									
福山通運	16	—	—	東京センチュリー	1	0.8	1,995					
セイノーホールディングス	18	—	—	オリックス	1	12.5	77,112					
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				三菱HCキャピタル	3	—	—					
				不動産業 (0.7%)								
ファイズホールディングス	120	14	15,624									
情報・通信業 (6.3%)												
				ケイアイスター不動産	6	—	—					
ソラコム	46.1	36.1	36,100	カチタス	2	6	19,980					
豆蔵	33	—	—	サンフロンティア不動産	1	3.5	8,277					
システナ	270	—	—									

■投資信託財産の構成

2026年6月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,875,016	93.3
コール・ローン等、その他	276,950	6.7
投資信託財産総額	4,151,966	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,151,966,259円
コール・ローン等	223,348,314
株式(評価額)	3,875,016,100
未収入金	43,799,615
未収配当金	9,802,230
(B) 負債	28,525,596
未払金	28,525,596
(C) 純資産総額(A－B)	4,123,440,663
元本	857,590,065
次期繰越損益金	3,265,850,598
(D) 受益権総口数	857,590,065口
1 万口当り基準価額(C／D)	48,082円

- * 期首における元本額は1,435,174,085円、当作成期間中における追加設定元本額は71,189,685円、同解約元本額は648,773,705円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：社会課題解決応援マザーファンド 857,590,065円
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は48,082円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月26日 至2026年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	66,395,215円
受取配当金	65,809,048
受取利息	584,809
その他収益金	1,358
(B) 有価証券売買損益	2,091,600,893
売買益	2,420,855,182
売買損	△ 329,254,289
(C) 当期損益金(A + B)	2,157,996,108
(D) 前期繰越損益金	2,365,160,470
(E) 解約差損益金	△1,417,856,295
(F) 追加信託差損益金	160,550,315
(G) 合計(C + D + E + F)	3,265,850,598
次期繰越損益金(G)	3,265,850,598

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。